

平成 3 1 年度の防災関連事業計画について（ハード事業）

1. 治水対策事業

■雨水ポンプ場改築事業 予算額 168,570千円

ポンプ場の改築及び更新事業を行う。

堀江ポンプ場	：改築及び更新工事	事業費	123,370千円
豊田川ポンプ場	：改築及び更新工事	事業費	45,200千円

■雨水ポンプ場整備事業 予算額 61,000千円

ポンプ場を新規に整備するための詳細設計などを行う。

西清洲ポンプ場	：詳細設計	事業費	61,000千円
---------	-------	-----	----------

■幹線管渠整備事業 予算額 223,197千円

区分	計画延長	30年度末	31年度	32年度以降
土田排水区	□2.4m×1.2mほか L=約484m	関係機関協議 占用物件移設補償	L=約50m 占用物件移設補償	L=約434m 占用物件移設補償
水場川右岸排水区	排水面積 約226ha	基本設計	詳細設計	本管工事 占用物件移設補償

■雨水貯留施設設置事業 予算額 230,000千円

新川流域水害対策計画（47計画・河川分）により雨水貯留施設を全体で「20,330m³」実施するにあたり、新川中学校に雨水貯留施設（2,500m³）の整備を行う。

【47計画・河川分の実績】

計画面積 ①	実施済み ②	未整備量 ①-②	進捗率 ②/①
20,330 m ³	17,830 m ³	2,500 m ³	87.7%

施設名	地区	調整方法	容量
し尿処理場施設内調整池	新川	オープン調整池	5,085 m ³
清洲インターチェンジ部調整池	清洲	オープン調整池	4,127 m ³
中沼101号	春日	地下貯留	940 m ³
名高速高架下調整池	西枇杷島	地下貯留	835 m ³
助七公園貯留池	新川	地下貯留	293 m ³
夢の森保育園	春日	オープン調整池	200 m ³
ネギヤ保育園	春日	オープン調整池	150 m ³
清洲城広場	清洲	地下貯留	2,500 m ³
新川西部浄化センター	西枇杷島	地下貯留	1,200 m ³
上新公園	西枇杷島	オープン調整池	500 m ³
枇杷島公園	西枇杷島	オープン調整池	1,200 m ³
古城小学校	西枇杷島	オープン調整池	800 m ³

■清洲橋架け替え工事【県事業】

<工事概要>

- 事業主体 愛知県尾張建設事務所
- 工事場所 朝日地内～一場地内
- 工事時期 平成29年11月から7年間を予定
- 路線名 主要地方道 名古屋祖父江線（清洲橋）
- 橋長 約70m（現在の橋は約50m）
- 幅員構成 左岸交差点部に右折車線を設置、有効幅員3.0m（両側）の歩道を確保

2. 公共施設の耐震化事業

■橋梁改良費 予算額 180,000千円

五条川改修事業に伴って実施する船舩橋の架け替え工事で、耐震基準を満たす橋へ3年計画で実施する。

過年度において既設橋撤去、下部工及び取付道路の整備が実施済みであり、3年目に当たる平成31年度は橋梁上部工を実施する。

【現在の施設概要】 船舩橋 所在地/清洲船舩町地内

	現在	架け替え計画
延長	48.0m	67.8m
幅員	4.5m	4.5m（拡幅なし）
構造	コンクリート橋	鋼橋
耐震性	無	有
架設年度	昭和38年	平成32年3月完成予定

水場川改修事業に伴って実施する白弓橋の架け替え工事で、耐震基準を満たす橋へ2年計画で実施する。

1年目に当たる平成31年度は既設橋撤去と片側の下部工を実施する。

【現在の施設概要】 白弓橋 所在地/春日白弓地内

	現在	架け替え計画
延長	14.0m	18.6m
幅員	6.5m歩道なし	12.5m両側歩道有り
構造	コンクリート橋	鋼橋
耐震性	無	有
架設年度	昭和49年	平成33年3月完成予定

■橋梁維持費 予算額 37,000千円

蓮花寺橋について、耐震補強及び補修工事を行う。

【施設概要】 蓮花寺橋 所在地/春日東出

延長：65.7m 構造：コンクリート橋 架設年度：昭和63年

【改修内容】 橋梁耐震補強補修工事

追加落橋防止設置工（PCケーブル）、伸縮装置取換え工、舗装工、ひび割れ補修工など

3. 避難所関連事業

■校舎長寿命化等改修事業 予算額 809,406千円

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図るため、清須市学校施設長寿命化計画に基づき、工事優先度の高い建築後40年以上経過した校舎から順次、長寿命化改修を実施する（平成33年度までに、市内の小中学校全ての長寿命化改修が完了予定）。

長寿命化改修工事の実施設計（平成30年度策定）に基づき、西枇杷島中学校及び春日中学校の改修工事を行う。また、古城小学校、星の宮小学校及び新川中学校については、平成32年度の工事に向けて、長寿命化改修工事の実施設計を行う。

■学校体育館防災用テレビ設置事業 予算額 1,755千円

指定避難所のうち、避難者が利用できる情報収集手段が未整備である学校の体育館に、テレビを設置するための設計を行う。

4. 防災行政無線（同報系）屋外子局の移設工事 予算額 2,783千円

災害時及び行政連絡のために使用する防災行政無線（同報系）の屋外子局が、現在、清洲配水場の敷地内に設置されているが、施設の解体に伴い移設する必要が生じたため、移設工事を行う。

平成 31 年度の防災関連事業計画について（ソフト事業）

1. 自主防災組織強化事業

■自主防災活動支援費

予算額 7,480 千円

自主防災会のブロック化を推進し組織力を強化するため、自主防災会への支援を実施する。

(1) 自主防災組織補助金（平成 30 年度～平成 32 年度の 3 か年で実施）

【内容】

ソフト事業…手づくりハザードマップの作成、研修会・講演会への参加・開催

ハード事業…消火器等の新規購入や買替、防災資機材の購入

【補助限度額】50 万円

【補助率】4/5

(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金

訓練や消火活動に使用した消火器の薬剤の詰替にかかる費用の補助

【補助率】100%

2. 防災訓練

■総合防災訓練（平成 31 年 9 月 7 日（土））

予算額 1,631 千円

会場 庄内川水防センター周辺

訓練内容 被害状況収集訓練、倒壊家屋救出訓練、救護所設置訓練、給水訓練、炊き出し訓練等

参加機関 西春日井広域事務組合消防本部、市消防団、防災協力会、自衛隊、赤十字奉仕団、自主防災会等

■自主防災訓練

安心して暮らせる事業 200 円×世帯数

3. 地域防災リーダー養成講座

■地域防災リーダー養成費

予算額 485 千円

災害の被害を最小限に食い止め、地域防災力を向上させるため、地域における防災リーダーを養成する。地域の自主防災活動を通じて、防災・減災対策活動（危険箇所の把握等）を行っていただき、特に災害時には、避難所の運営に率先して携わっていただく人材を養成することを目的とする。

また、地域防災リーダー養成講座の修了者を対象にフォローアップ講座を行う。

○養成講座

【第 1 回】

日時：平成 31 年 5 月 12 日（日） 午前 9 時～正午

内容：講義及びグループワーク

講師：レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

【第 2 回】

日時：平成 31 年 5 月 18 日（土） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分（予定）

内容：防災講演会

【第 3 回】

日時：平成 31 年 7 月 7 日（日） 午前 9 時～正午

内容：講義及びグループワーク（避難所運営訓練〔HUG〕）

講師：レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

会場：清洲市民センター

募集人員：50 名程度

○フォローアップ講座

【第 1 回】（養成講座の第 2 回と共通）

日時：平成 31 年 5 月 18 日（土） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分（予定）

内容：防災講演会

【第 2 回】

日時：平成 31 年 11 月 24 日（日） 午前 9 時～正午

内容：講義「地域防災リーダーとしての地域での活動」

※リーダーとして自主防災訓練の企画や今後の防災・減災活動の術を学ぶ。

講師：レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

会場：清洲市民センター

募集人員：50 名程度（平成 29 年度～平成 31 年度の修了者）

4. 耐震診断・耐震改修事業

■民間木造住宅耐震診断費

予算額 1,888 千円

地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された旧基準民間木造住宅の無料耐震診断を実施する。

計画戸数	40 戸
診断内容	現地調査、一般的補強アドバイスと改修工事を行うときの目安となる工事費の説明

■民間木造住宅耐震改修費補助金

予算額 8,000 千円

地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された旧基準民間木造住宅の耐震化を支援する。

計画戸数	8 戸
補助対象	判定値が 1.0 未満⇒1.0 以上かつ判定値を 0.3 以上引き上げる耐震改修工事等
補助限度額	100 万円（身体障害者手帳の 1・2 級又は療育手帳の A 種の方が世帯にいる場合は 130 万円）

■民間木造住宅除却費補助金 予算額 2,000千円

地震による人的被害等の軽減を図るため、耐震診断の結果「倒壊する可能性がある（可能性が高い）」と判定された木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工された旧基準民間木造住宅）に対して、住宅の取り壊しにかかる費用を支援する。

（計画戸数 10戸
補助対象 判定値が1.0未満の旧基準民間木造住宅の除却工事
補助限度額 20万円）

■耐震シェルター・防災ベッド購入補助 予算額 1,500千円

木造住宅の1階に安全な空間を確保するために設置する、耐震シェルター・防災ベッドの設置費用を補助する。

○耐震シェルター・・・補助限度額30万円×3件

○防災ベッド・・・補助限度額30万円×2件

※補助対象等の詳細は、愛知県の補助要綱等を参考とする。

■住宅耐震改修相談会 予算額 61千円

愛知建築士会会員を相談員として、耐震改修に関する相談会を開催する。

日時：年1回（平成31年10月頃） 午前10時～午後5時

会場：市役所北館相談室

■民間ブロック塀等撤去費補助金 予算額 2,000千円

災害時における避難路の確保や減災、安全確保を目的とし、安全なまちづくりを推進するため、ブロック塀等の撤去に対し補助を行う。

（計画件数 10件
補助対象 市道等（認定市道、赤道、公共施設）に接道（接道部からブロック塀までの距離がブロック塀の高さ以内）するブロック塀等の撤去にかかる費用
補助限度額 20万円）

■空家解体促進費補助金【新規事業】 予算額 2,000千円

老朽化による危険な空家等の解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材等の飛散のおそれのある危険な空家等の解体にかかる費用を支援する。

（計画戸数 10戸
補助対象 空家を1棟全て除却し、運搬し、及び処分する解体工事にかかる費用
補助限度額 20万円）

5. 備蓄物資の整備

■備蓄食糧購入費 予算額 3,384千円

○クラッカー・・・7,700食

○ビスコ・・・3,000食

○おこげ・・・1,800食

○粉ミルク・・・960回分

○飲料水・・・2,880本

6. 洪水ハザードマップの修正 予算額 11,000千円

平成27年の水防法改正により、国、都道府県又は市町村は想定し得る最大規模の降雨・高潮に対応した浸水想定を実施し、市町村はこれに応じた避難方法等を住民等に適切に周知するためにハザードマップを作成することが必要となった。

本市の既存の洪水ハザードマップ（清須市水害対応ガイドブック）についても、想定し得る最大規模の降雨に対応したものとするため、国・県が公表した洪水浸水想定区域図をもとに見直しを行う。

○事業内容

・地域における水害特性、社会特性の分析

・避難に関する課題、対応方針、ハザードマップでの表示方法の検討

・災害状況の整理（洪水浸水想定区域図・気づきマップ・逃げどきマップ）

○対象河川（本市が洪水浸水想定区域内に入る河川）

庄内川、木曾川、新川、五条川、青木川、福田川

○作成部数

35,000部

○配布時期

平成32年4月（全戸配布予定）

7. 市町村防災支援システムの導入 予算額 1,127千円

災害対策本部における情報の収集と共有・伝達を行う機能を強化し、住民避難の判断を適切に行うことができる体制を整備するため、愛知県が整備した防災支援システムを導入する。

8. 課室別非常時優先業務対応マニュアルの作成

平成29年度に策定した「清須市業務継続計画」に基づき、発災時の各部局の所掌事務について、各部局でマニュアルの作成を進めている。

マニュアルを基に、「実動訓練」⇒「課題の抽出」⇒「再度マニュアルの見直し」といったサイクルで、市全体の防災体制の強化を図る。

9. 危機管理体制強化事業 予算額 5,895千円

危機管理や災害応急対応のスペシャリストである自衛隊OBを雇用する。

○勤務体制 週5日（37.5時間）

○主な業務 災害発生時…災害対策本部の運営（自衛隊関係機関との連絡調整業務）

危機管理……危機管理体制の見直し（地域防災計画、業務継続計画）

災害対処……自主防災組織活性化業務（自主防災訓練指導など）

10. 東日本大震災被災自治体の支援

宮城県東松島市への職員派遣を継続〔6年目・1年間〕